

海洋安全保障情報月報

2006年4月号



目次

2006年4月の主要事象

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

米原子力軍艦の安全性に関するファクトシート

海外論調：米国、アジアにおける軍事力増強へ

1.3 外交・国際関係

1.4 資源・環境等

2. 情報分析

中国政府首脳の諸外国歴訪の狙い

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、岡本直子、小谷哲男

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2006年4月の主要事象

治安：マレーシアのナジブ副首相兼国防相は3日、海軍への沿岸警備艇引き渡し式典で、マラッカ海峡は安全であり、戦争危険海域に指定しておく如何なる根拠もないと述べ、改めて海峡の安全性を強調した。シンガポール、マレーシア、インドネシアの沿岸3国の国軍司令官は21日、マラッカ海峡における空中と海上における哨戒活動を管轄するために、合同調整委員会設置に関する協定に調印した。また、マラッカ海峡海上哨戒（MSSP）と空中監視（EiS）活動を1つの傘の下で運用することになる、業務指示書と基準作戦手順に関する協定も調印された。他方、ソマリア沖では、アラブ首長国連邦船籍のタンカーがソマリア沖で武装海賊にハイジャックされ、韓国漁船もソマリア沖で操業中に海賊に襲撃された。

韓国・インド・スリランカの3国は7日、アジア海賊対策地域協力協定に参加した。この協定の現在の調印国は11カ国で、8カ国が協定の批准を完了している。この協定は、10番目の国が批准書を供託した後、90日を経て発効することになっている。

軍事：米国ブッシュ政権による、核兵器製造能力の再建を含む、老朽化した米国の核兵器関連施設を再建する、冷戦後初めての大規模な計画の概要が明らかになった。米国のシーファー駐日米大使は17日、原子力空母の配備について麻生外務大臣と会談し、安全性に関する情報についてのファクトシートを提出した。

外交・国際関係：この面では、中国政府首脳が米国、アジア、南太平洋諸国、アフリカ等の歴訪が目された。温家宝首相は5日、フィジーでの第1回中国・太平洋島嶼諸国経済発展協力フォーラム閣僚会議に出席した。胡錦濤国家主席は20日、ブッシュ大統領と首脳会談を行い、その後、サウジアラビア、アフリカ3カ国を歴訪した。中国政府首脳が諸外国歴訪の狙いについては、分析で取り上げた。

台湾の陳水扁総統は20日、米中首脳会談に合わせて、米紙ウォールストリートジャーナルと会見し、台湾海峡と北東アジアの現状を変えようとしているのは、中国であって、台湾政府ではないことを指摘しておかなければならない、と強調した。

資源・環境等：中国最大の原油輸送会社、China Shipping Development は、中国のエネルギー需要の増大に対処するために、新たに4隻の29万8,000DWTの巨大タンカー、4隻の4万2,000DWTのタンカーの建造計画を発表した。オーストラリアと中国は3日、原子力発電施設で使用するために中国がウランを購入する協定に調印した。中国海洋石油（CNOOC）は18日、今後5年間にガス・石油開発に1,000億元（125億米ドル）に巨額投資を行うことを明らかにした。

パナマ政府は25日、新世代の巨大コンテナ船に対応するために、パナマ運河を53億米ドルで拡張するという野心的な計画を発表した。この計画は、今年後半に国民投票にかけられることになっている。



1. 情報要約

1.1 治安

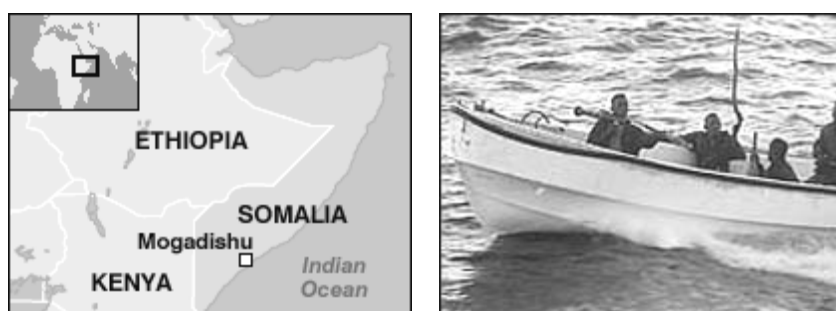
4月3日「マラッカ海峡は安全、マレーシア副首相言」(BERNAMA, April 3, 2006)

マレーシアのナジブ副首相兼国防相は3日、海軍への沿岸警備艇引き渡し式典で、マラッカ海峡は安全であり、戦争危険海域に指定しておく如何なる根拠もない、と言明した。更に副首相は、この海域における脅威は低く、それがため海軍が受け取る沿岸警備艇 (Offshore Patrol Vessel: OPV) の搭載装備は最新鋭のものではないが、6隻のOPVの建造は海洋防衛能力の一層の強化に資するものである、と述べた。同副首相によれば、2隻目のOPVは2006年半ばには引き渡され、残り4隻の建造は2008年までに完了することになっている。

4月3日「国際海事局、ソマリア沖でのタンカー・ハイジャック事件公表」(MarEx Newsletter, April 7, 2006)

国際海事局 (IMB) の3日の発表によれば、アラブ首長国連邦船籍のタンカーがソマリア沖で武装海賊にハイジャックされた。それによれば、このタンカーは、ソマリアのモガディシュで積み荷を揚陸後、同港を出港し、3月29日の白昼、機関銃、AK47ライフル、拳銃で武装した12人の海賊に襲撃された。同船には19人のフィリピン人船員が乗り組んでおり、同船はソマリア領海内にいるが、多額の身代金が要求されているといわれる。IMBによれば、過去3週間で、40件の海賊襲撃が通報されているが、多くの未通報事件があるという。IMBは、船舶に対してソマリア沿岸から少なくとも125カイリ離れて航行するよう警告している。ソマリア沖合海域は、沿岸からかなり離れた海域で襲撃する意図と能力を持った重武装の海賊がおり、世界で最も危険な海域とされている。

高速ボートに乗ったソマリアの海賊



Source: BBC News, April 19, 2006

4月4日「米国土安全保障省長官、中国訪問」(United Press International, April 4, 2006)

チャートフ米国土安全保障省長官は日本、シンガポール、香港訪問後、3日と4日の両日、北京で中国当局と会談し、両国間で共通の関心事について幾つかの原則的合意が得られたとして、以下のように述べた。「中国は、通商や観光における米国の大きなパートナーであり、米国向けのコンテナ輸送の相当量が中国から出港している。従って、米国向け貨物輸送の迅速な流れを阻害しない方法で、これらのコンテナ輸送の安全を強化するために、中国との関係は非常に重要である。我々は、中国

の数カ所の港湾におけるコンテナ安全構想 (the Container Security Initiative) の実施に合意した。」また同長官によれば、国土安全保障は中国との間で、メガポート構想 (the Mega Ports Initiative) について協議中であり、放射性物資を探知するための放射性物資探知装置の利用についての調査を始めた。

4月5日「韓国漁船、ソマリア沖で海賊に襲撃される」(BBC News, April 5, 2006)

韓国漁船は4日、ソマリア沖100キロの公海で他の2隻の僚船と操業中、2隻の高速ボートに分乗した海賊に襲撃された。米国とオランダの海軍艦艇が追跡したが、乗組員が銃で脅されているのを視認して、追跡を中止した。韓国外交通商省によれば、海賊は8人で、漁船は現在ソマリア領海内におり、インドネシア人9人、韓国人8人、ベトナム人5人、中国人3人の乗組員は無事という。身代金の要求があったかどうかは不明である。

4月7日「韓国・インド・スリランカ、アジア海賊対策地域協力協定に参加」(Channel News Asia, April 7, 2006)

韓国、インド、スリランカは7日、シンガポールでアジア海賊対策地域協力協定 (Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia: ReCAAP) に調印した。シンガポールはこの協定の供託国で、同国に情報共有センター (the Information Sharing Centre) が設置される。この協定は日本の主導で2004年11月に東京で調印されたもので、現在の調印国は11カ国であり、日本、ラオス、シンガポール、タイ、フィリピン、ミャンマー、韓国の7カ国が協定の批准を完了している。この協定は、10番目の国が批准書を供託した後、90日を経て発効することになっている。

4月18日「米務省、ソマリア暫定政府の海賊対処支援要請を否定」(BBC News, April 19, 2006)

米務省報道官は18日、ソマリア暫定政府のゲディ (Ghedi) 首相が海賊対処のために米海軍にソマリア領海内での哨戒活動を認めた、とのロイター通信の報道を否定した。報道によれば、同首相とケニア駐在米大使との間で合意に達したという。国務省報道官は、米国はソマリア暫定政府代表との間で海賊対処を含む協力可能な分野について外交的話し合いを行っているが、こうした合意には至っていない、と語った。報道官によれば、米海軍はこの海域で対テロ作戦の遂行と海賊の追跡活動を行っているが、ソマリア領海内までは追跡できない。4月4日に韓国漁船を襲撃した海賊はソマリア領海に逃げ込んで、米国とオランダ海軍の追跡を逃れた。漁船と25人の乗組員は依然拘束されている。ソマリア暫定政府は2005年11月、米国の Topcat Maritime Security 社と5,000万米ドルで2年間の海賊対処契約を結んだが、これまで同社によって哨戒や阻止活動が実施されている証拠は全くないという。(これについては、本月報2005年11月号の特集参照。)

4月20日「中国、マラッカ海峡の安全確保に支援提供」(AFP, April 20, 2006)

マレーシアのチョイ運輸相は20日、マラッカ海峡の安全確保に向けて中国が支援提供を申し出た、と語った。同相によれば、最近の訪中における主要な議題の1つがマラッカ海峡の安全確保の問題であった。中国の石油輸入の85%がマラッカ海峡を経由している。中国の支援は、情報交換やマレーシアの海洋警備要員を訓練するための専門家の派遣といったものになるという。同相はまた、中国が両国間の海洋協力のための覚書締結を提案し、マレーシアもそれに同意し、そのための準備のために今

月中に専門家を派遣してくる、と語った。

4月20日「アジア海賊対策地域協力協定情報ネットワークシステム調印式典、挙行」(Ministry of Transport, Singapore, April 20, 2006)

アジア海賊対策地域協力協定(Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia: ReCAAP) 情報ネットワークシステム (Information Network System: IFN) 調印式典が20日、シンガポールで挙行された。シンガポールのヨウ・チョウ・トン運輸相は式典で、ReCAAPの意義について、以下のように述べた。①ReCAAP構想は2001年に日本の小泉純一郎首相の提唱によるものであり、2004年に協定が調印された。日本の時宜を得た先見の明ある構想は、ASEAN10カ国と日本、中国、韓国、インド、バングラデシュ、スリランカの16カ国間の多国間海賊対策協力の促進を狙いとしている。ReCAAPは、日本のリーダーシップと忍耐強い努力がなければ、実現しなかったであろう。②ReCAAPの重要な要素が、独立国際機関としての、情報共有センター (the Information Sharing Centre) の設置である。このセンターは、域内各国政府が海賊対策における協力を、常勤スタッフ (加盟各国からの代表を含む13~15人) を有する常設機関として初めて制度化するものである。このセンターは、シンガポールに設置され、加盟各国による海賊事案対処を強化し、アジア地域の海賊に関する情勢を分析し、報告書を作成し、そして関連分野における能力強化努力を支援するための情報の共有を可能にする。③ReCAAP協定は、情報共有のバックボーンとして情報ネットワークシステム (IFN) の設置を規定している。IFNシステムは、海賊の脅威と報告された事案についての加盟国間の通信と情報交換を狙いとする、安全なウェブ・ベースのシステムであり、2006年6月に最初のプロトタイプが導入されることになっている。

シンガポール運輸省の資料によれば、2006年4月20日現在、11カ国、即ち、ブルネイ、カンボジア、インド、日本、韓国、ラオス、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイの各国がReCAAP協定に調印している。この内、日本、ラオス、シンガポール、タイ、フィリピン、ミャンマー、韓国、カンボジアの8カ国が批准を完了している。インドとスリランカは批准のための国内手続きが完了しており、近く批准書が供託されると見られる。ブルネイは批准のための国内手続きを進めている。ReCAAP協定は10番目の国が批准書をシンガポールに供託すれば、90日後に発効することになっている。マレーシアとインドネシアは2005年8月に、情報共有センターと協力する意向を表明している。

4月21日「シンガポール・マレーシア・インドネシア、合同調整委員会設置協定に調印」(Business Times Singapore, April 22, 2006)

シンガポール、マレーシア、インドネシアの沿岸3国の国軍司令官は21日、マラッカ海峡における空中と海上における哨戒活動を管轄するために、合同調整委員会 (Joint Coordinating Committee: JCC) 設置に関する協定に調印した。また、マラッカ海峡海上哨戒 (MSSP) と空中監視 (EiS) 活動を1つの傘の下で運用することになる、業務指示書 (the Terms of Reference: TOR) と基準作戦手順 (the Standard Operational Procedure: SOP) に関する協定も調印された。JCCの設置によって海上と空中の哨戒監視活動に新たな変化はないが、JCCは、マラッカ海峡の安全確保に関連するあらゆる活動に対する、通信、情報交換そして調整のチャンネルとしての権限を有する。

一方、他国の領海にまで犯罪容疑者を追跡できる追跡権の問題に関しては、インドネシアとシンガポール間、マレーシアとインドネシア間には、それぞれ国境を越えた追跡を認める2国間協定が締結

されている。シンガポールとマレーシアの間には、こうした協定はなく、相互の領海に入る前に許可を得る必要がある。マレーシアのアンワル司令官によれば、追跡権の問題は現時点では2国間アプローチで対処されている。

An Indonesian naval ship patrolling the Malacca Strait in 2005



Source: Channel News Asia, April 21, 2006

4月22日「米国、マラッカ海峡の安全確保のために早期警戒システムの供与に合意」(Xinhua, April 22, 2006)

インドネシアのスマント国軍司令官によれば、米国はマラッカ海峡の安全確保のために沿岸3国が必要としている技術支援の供与に合意した。インドネシアは、間もなく米国から早期警戒システムを供与される。早期警戒システムは、海峡のインドネシア領海に沿って数カ所のポイントに設置されると共に、海上哨戒機にも搭載される。更に、米国は、沿岸3国との間で、マラッカ海峡に関連する各種の問題に関する情報交換にも合意した。

4月25日「スリランカ陸軍司令部で自爆テロ、司令官重傷」(BBC News, April 25, 2006)

スリランカ陸軍司令部で25日、自爆テロがあり、少なくとも8人が死亡し、ホンセカ国軍司令官が重傷を負った。軍当局は、タミル・タイガーの犯行とし、同国東部の拠点に対する報復空爆を行った。軍当局は、爆弾を隠すために妊婦を装った女性の犯行と見ている。

1.2 軍事

4月3日「パキスタン、中国製戦闘爆撃機購入」(The News International, April 3, 2006)

パキスタンは3日、中国製の最新型多用途戦闘爆撃機、F-10 (J-10) を購入すると発表した。購入機数は公表されていないが、2個飛行隊を編成するに十分な機数と見られている。F-10はロシアのSu-30多用途戦闘爆撃機を原型とする中国製で、搭載電子機器と兵装システムはフランスとイスラエルの技術を基礎にしていると見られている。Su-30はロシアが米国のF-16に対抗するために開発した航空機といわれている。パキスタンは、米国からF-16を購入するかどうかについて、7月に決定することになっている。

4月4日「フランス、アフガンでの軍事行動支援のために空母派遣へ」(The Dawn, April 4, 2006)

フランスは、アフغانستانにおける軍事行動支援のために、5月5日から25日の間、原子力空母、シャルルドゴールをパキスタン沖の公海に展開させる。Bentegat フランス軍参謀総長によれば、空母の派遣は、この時期の雪解けによって山岳地帯を利用した武装勢力の攻撃の増大が予想されることから、空母からパキスタン領空経由でアフガンでの対地攻撃を行うために決定された。空母には約20機の偵察機と戦闘機が搭載されている。(シャルルドゴールは3月27日から4月中旬まで実施される、インドとの合同演習に参加する。)

4月4日「バングラデシュ、中国製戦闘機配備」(Xinhua, April 4, 2006)

バングラデシュ空軍は4日、ジア首相臨席の下、8機の中国製戦闘機、F-7BGの配備式典を実施した。F-7BGは時速2,100キロ以上の性能を有し、空軍は中国に16機発注しており、残りの8機は未だ配備されていない。ジア首相は式典で、同国の軍事力強化と経済発展に対する中国の協力に謝意を表明した。

4月5日「米ブッシュ政権の核兵器製造計画、明らかに」(Los Angeles Times, April 6, 2006)

4月6日付の米紙、ロサンゼルス・タイムズは、核兵器製造能力の再建を含む、老朽化した米国の核兵器関連施設を再建する、冷戦後初めての大規模な計画の概要が明らかになった、として要旨以下のように報じた。①この計画は、エネルギー省国家核保全局 (the National Nuclear Security Administration) のダゴスティノ (Thomas D'Agostino) 局長による4月5日の議会証言で明らかになったものである。それによれば、米国のプルトニウムを1つの施設に集約保管すると共に、核兵器の製造能力を現在のゼロから2022年までに年間125個とする。米国が最後の核兵器を製造したのは1989年で、最後の地下核実験が1992年であった。②この計画は、米国の核兵器関連インフラをより少ない経費でテロ攻撃から護ると共に、老朽化しつつある貯蔵核兵器を更新することを狙いとしている。③この計画に対しては、議会で賛否両論が出ている。一部の議員は、老朽化した核兵器を更新するには、核兵器製造予定が不十分である、と指摘している。また一部では、こうした計画は不必要であり、グローバルな軍備競争を再発させかねず、しかも核不拡散条約 (NPT) を一層浸食することになりかねない、との批判が見られる。

ダゴスティノ局長の4月5日の議会証言：

[http://www.nnsa.doe.gov/docs/congressional/2006/2006-04-05_HASC_Transformation_Hearing_Statement_\(D'Agostino\).pdf](http://www.nnsa.doe.gov/docs/congressional/2006/2006-04-05_HASC_Transformation_Hearing_Statement_(D'Agostino).pdf)

4月6日「多国間PSI演習実施、オーストラリア北部海域」(Xinhua, April 6, 2006)

6カ国が参加する多国間演習、Pacific Protector 06が6日、オーストラリア北部のダーウィン沖海域で、3日間の日程で始まった。他に20カ国から代表やオブザーバーが参加した。この演習は米国主導の拡散阻止構想 (PSI) の一環で、阻止行動におけるインターオペラビリティの促進を目的としている。PSIは、空路あるいは海路による麻薬、大量破壊兵器あるいはその他の違法物資の移転を阻止することを狙いとしているが、アジアの多くの国では、国家主権に対する潜在的脅威として、依然論議を呼んでいる。

4月17日「シーファース駐日米大使、原子力空母の配備について、麻生外務大臣と会談」(駐日米大使館資料、April 17, 2006)

シーファース駐日米大使と麻生外務大臣は17日、米海軍の原子力空母の配備について会談した。会談における両者の主な発言は以下の通り(米大使館HPの外務省仮訳より要約)。

1. シーファース大使の発言要旨

- ①空母キティホークを空母ジョージ・ワシントンと交替させることは、米国が、日本の防衛に貢献し、また、地域において米国及びその同盟国の安全保障上の利益を確保する能力を大いに向上させるものである。米政府は、このような向上した防衛能力の提供のために2008年に横須賀に到着する空母ジョージ・ワシントンを西太平洋地域に前方展開させる決定に対する日本国政府の支持を評価する。
- ②2005年10月に米政府が説明したとおり、通常型空母を空母キティホークの後継艦とするよう求める地元の要請について米国政府は真剣に考慮したが、現存する通常型空母は2008年以降前方展開の任務につくことはできないとの結論に至った。2006会計年度の予算には、空母ジョージ・ワシントンが空母キティホークの後継艦となるために西太平洋地域に前方展開する準備のための1,400万ドルが含まれている。
- ③米政府は、米原子力軍艦の安全性に関し、日本国民、特に地元から表明されている懸念をよく承知している。米国政府は、これらの懸念に応えるべく日本国政府と協力していくことにコミットしている。このため、米政府としては、米原子力軍艦の際立った運用の記録と安全性についてより良く理解して頂くべく、安全性に関する情報についてのペーパーを作成した(注)。

2. 麻生外務大臣の発言要旨

- ①日本国政府としては、米国政府の日本の防衛と地域の平和と安定の維持へのコミットメントを評価しており、日本国民、特に地元の懸念に応えるための米国政府の努力を評価する。
- ②日本国政府としても、米原子力軍艦の安全性に関するファクトシートは、地元の理解を促進していく上で極めて有効であると考えている。日本国政府は、引き続き米国政府の協力を求めたい。
- ③日本国政府は、西太平洋地域に前方展開する米国の空母として、空母ジョージ・ワシントンを空母キティホークの後継艦とするという米国政府の決定を支持している。なお、日本国政府としては、空母を含む米海軍のプレゼンスが日本の安全に寄与していると評価しており、米海軍の前方展開する空母に求められる運用上の即応性と能力の基準を満たさない軍艦が空母キティホークと交替することによって、我が国の安全保障がいかなる意味においても損なわれるようなことがあってはならないと考えている。

<http://tokyo.usembassy.gov/e/tp-20060417-73.html>

4月20日「インド、タジキスタンに空軍部隊を配備」(Hindustan Times, April 20, 2006)

タジキスタンにおけるインド初の海外軍事施設が2006年末までに稼働する予定である。インド空軍は、タジキスタンの首都、ドゥシャンベ近郊15キロのアイニ(Aini)にある空軍基地に、MiG-29戦闘爆撃機1個飛行隊を配備する。これは、インドの増大するエネルギー需要に対処するために、石油資源の豊富な中央アジア諸国へのインドの影響力拡大政策の一環である。アイニでは、現在3つのハンガーが建設中であり、そのうち2つを、インド空軍が随時展開させる12機のMiG-29が利用する。タジキスタン空軍の要員は、2002年4月の防衛協力協定によってインド空軍によって訓練されており、3つ目のハンガーはタジキスタン空軍が使用する。インド空軍はアイニに練習機を配備する

ことも計画している。インド国防省はこの基地に対するコメントを差し控えているが、国防計画担当者は、この基地がインドに中央アジア諸国への「より長い戦略的影響力（リーチ）」をもたらすものであり、石油資源の確保に裨益するであろう、と述べた。

インドのエネルギー需要は 2010 年までに、現在の 1 日当たり 190 万バレルから約 400 万バレルに倍増すると見られている。そのため、インドは中央アジア諸国に代替石油資源を求めてきた。インドの中央アジアに対する外交的進出はまた、この地域の安全保障に対する関心も引き金となっている。更に、この地域における、冷戦期のインドの盟友、ロシア、「新たな戦略的パートナー」である米国、そして中国との間の利害抗争も、インドの「前進的」中央アジア政策の推進力となっている。

4 月 21 日「南沙諸島・永暑環礁の中国軍守備隊」(PLA Daily, April 21, 2006)

以下は、解放軍報が紹介する南沙諸島・永暑環礁の中国軍守備隊の様子である。



4 月 24 日「パキスタン海軍少将、合同任務部隊 150 の司令官に」(American Forces Information Service, April 24, 2006)

パキスタン海軍のイクバル (Shahid Iqbal) 少将は 24 日、オランダ海軍准将から合同任務部隊 150 (Combined Task Force: CTF150) の指揮権を継承した。CTF150 は、米国、フランス、ドイツ、英国、オランダ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、スペイン、イタリア、トルコ、ポルトガルなどの艦艇から構成される部隊で、日本はテロ対策特措法により兵站支援を提供している。この部隊は、アフガニスタンにおける対テロ戦争の一環として、オマーン湾から紅海を含みケニア南部国境まで、更には印パ国境海域までの中東海域を哨戒している。域内国家の軍人が司令官となるのは初めてで、任期は 6 ヶ月間である。

4 月 27 日「中国・ベトナム海軍、合同哨戒開始」(Xinhua, April 27, 2006)

中国とベトナムは 27 日、南シナ海のトンキン湾での海軍による合同哨戒を開始した。これは、2005 年 10 月 26 日の両国国防相によって調印された協定に基づくものである。中国海軍が外国海軍と合同で哨戒活動をするのは初めてである。

4 月 28 日「米国、ブルガリアと基地協定調印」(The Dawn, April 28, 2006)

米国は 28 日、ブルガリアに 3 カ所の軍事基地を設置する協定に調印した。この協定の下で、米国は短期のローテーションで 2,500 人規模の部隊を配備する。期間 10 年の協定には、トルコ国境に近

いべツメル (Bezmer) 飛行場とノボ・セロ (Novo Selo) 射爆場、中央部のグラフ・イグナティボ (Graf Ignatievo) 飛行場が含まれ、米軍はまた、黒海沿岸のブルガス (Boulgas) 港の備蓄施設に対するアクセスも認められる。配備兵力は各 6 ヶ月間のローテーション期間中、短時間の事前通告で倍増できる。最初の部隊の到着は来年になると見られる。米国は、この協定の下で、ブルガリア当局との協議を経て、同国の基地から第三国に対して攻撃を発進することができる。

注：米原子力軍艦の安全性に関するファクトシート（2006年4月17日）

米政府から提出されたファクトシートは、1. 合衆国原子力軍艦の安全性に関する合衆国政府のコミットメント、2. 海軍の原子炉の設計、3. 海軍の原子炉の稼働、4. 原子力軍艦関連の合衆国職員が受ける放射線量、5. 廃棄物の処理とメンテナンス、6. 環境への影響、7. 環境モニタリング、8. 緊急対応/深層防護、9. 極めて想定し難い事故のシナリオにおける放射能放出の可能性、10. 緊急対応計画、11. 補償からなる文書である。

ファクトシートは、1. 合衆国原子力軍艦の安全性に関する合衆国政府のコミットメントにおいて、以下のように述べている。（米大使館 HP の外務省仮訳より）

原子力により推進される合衆国の軍艦（以下「原子力軍艦」）は、50 年以上にわたり、一度たりとも、原子炉事故や、人の健康を害し、又は、海洋生物に悪影響を及ぼすような放射能の放出を経験することなく、安全に運航してきた。海軍の原子炉は、1 億 3,400 万海里以上にわたり原子力による安全航行を行うという傑出した記録を有するとともに、延べ原子炉稼働年数にして 5700 年以上にわたり安全に運航してきた。

合衆国は、現時点で原子力軍艦を 83 隻保有しており、その内訳は潜水艦 72 隻、空母 10 隻及び調査船 1 隻である。これらの原子力軍艦は、合衆国海軍の主要な戦闘艦の約 40%を構成し、合衆国国内の約 70 カ所及び日本国内の 3 カ所を含め、50 カ国以上における 150 カ所以上の港に寄港している。

日本国の港に寄港する原子力軍艦の安全性については、合衆国政府は、1964 年のエード・メモワール、同年の外国の港における原子力軍艦の運航に関する合衆国政府の声明、1967 年のエード・メモワール、及び 1968 年の会談覚書におけるものを含め、確固たるコミットメントをこれまで行ってきた。1964 年以降、合衆国原子力軍艦は 1,200 回以上日本国の港（横須賀、佐世保及びホワイトビーチ）に寄港している。これらの港において日米両政府が各々実施してきたモニタリングの結果は、合衆国原子力軍艦の運航が周辺の環境中の一般的なバックグラウンド放射能の増加をまったく引き起こしていないことを示している。

合衆国政府は、これらのコミットメントのありとあらゆる面が引き続き堅持されることを表明する。特に、合衆国政府は、合衆国の港における活動に関連してとられる安全性に係るすべての予防措置及び手続が日本国の港を含む外国の港においても厳格に実施されることを確認する。また、合衆国政府は、そのコミットメントは、合衆国原子力軍艦の安全性を確保し、また、更新され、強化され続けてきている具体的な措置によって裏付けられていることをここに記す。

ファクトシートの原文：<http://toyo.usembassy.gov/e/p/tp-20060417-72.html>

外務省仮訳：<http://toyo.usembassy.gov/j/p/tpj-20060417-72.html>

🎧 海外論調 🎧

米国、アジアにおける軍事力増強へ

4月20日付の米紙、The Washington Times は、ビル・ゲルツ (Bill Gertz) 記者による、“U.S. builds up military forces, with eye on China” と題する記事を掲載し、米国防省が中国を抑止（あるいは打倒）するためにアジアにおける軍事力の大幅な増強を計画する秘密の戦略を進めているとして、ブッシュ政権高官に対する取材を含む、同紙の3か月にわたる調査結果を明らかにしている。同記事は要旨以下の諸点を指摘している。

- ①この戦略の主たる立案者はラムズフェルド国防長官で、国務省におけるキーマンは3回にわたる米中戦略対話の担当者であったゼリック国務副長官である。ブッシュ大統領はここ数ヶ月の間に戦略の第1段階を承認した。アジア政策に係わる国防省高官によれば、大統領と国防長官が承認した、戦力の迅速なトランスフォーメーションは今後3年から5年以内に完了する。軍事力の増強には、空母戦闘群の増強、SSBNの換装、中国の目標に近接した地域への爆撃機の定期的派遣などが含まれる。この中国に対する「ヘッジ」(障壁)戦略といわれるものには、更に大規模な軍事演習、同盟関係の強化や軍事訓練、アジア地域への特殊作戦部隊の移転、軍人による中国語学習の新たな所要への対処といったものが含まれる。
- ②当局者によれば、この戦略の目的は、中国が敵対的なパワーとなることを思いとどまらせると共に、紛争生起の場合には、アジアに前方展開する軍事力とアラスカ、ハワイ、カリフォルニア及びその他の地域から迅速に移動できる軍事力を以て、中国を迅速に打倒できる軍事力を保持することである。アジア太平洋地域におけるこの計画の主たる拠点がグアムである。何故なら、グアムに展開する戦略爆撃機は、アジア全域の目標に3時間以内に到達できるからである。艦艇、潜水艦、爆撃機が駐留するグアム基地の改良に、総額50億ドルが投入されている。

③戦力増強の主体は海軍力の増強である。例えば、海軍は、戦力投入能力を倍増するよう空母戦闘群の運用パターンを再編している。今後2～3年以内にトランスフォーメーションが完了すれば、国防省は、アジアにおいて一度に4個空母戦闘群を展開できる。これまでは、短時間で2個空母戦闘群しか展開できなかった。アジアにおけるその他の増強計画としては、グアムへの攻撃型原潜の配備、最大150基の巡航ミサイル搭載用に換装されたSSBN2隻の配備などが含まれる。このミサイル潜水艦はまた、アジアにおける紛争地域に秘密裏に特殊作戦部隊を展開させる役割も有している。国防省は、第1特殊作戦部隊の日本配備を検討しているといわれる。

④アジアにおける空軍力の増強については、グアムのアンダーソン空軍基地の強化計画が含まれており、この基地はB-2とB-1を含む戦略爆撃機の迅速展開の拠点となる。国防当局者によれば、爆撃機は巡航ミサイルや精密誘導爆弾を搭載して強力な戦力となり、北朝鮮は既にグアムの爆撃機の展開範囲内にある。更に、国防省は今後15年以内に、新型の長距離戦略爆撃機を開発することを計画しており、アジアの内陸部の従深目標に対する攻撃能力を持つことになる。

⑤アジア戦略における地上戦力の役割については、米国西部、日本、グアムの部隊の再編計画が含まれる。国防省は、陸軍第1軍団司令部を、ワシントン州フォートルイスから日本に移転させることを計画している。海兵隊は、在日米軍再編計画の一環として、司令部要員を含むその一部が沖縄からグアムに移転することになっている。司令部要員の移転は、中国や北朝鮮からの壊滅的なミサイル攻撃から司令部を護るといった利点もある。

1.3 外交・国際関係

4月5日「ライス米務長官、米印原子力協力協定について議会証言」(米務省 HP, April 5, 2006)

ライス米務長官は5日、上下両院の外交委員会で証言し、3月の首脳会談で合意した米印原子力協力を実現するために、1954年原子力エネルギー法 (the Atomic Energy Act of 1954) の改訂を求めた。ライス長官は証言で、法改定による米印協力推進の利点について以下の諸点を指摘した。①米印戦略的パートナーシップを深化させる。②エネルギー安全保障を強化する。③クリーンな核エネルギーは環境問題に裨益するのみならず、米印協力は米国核関連企業に新たな市場をもたらす、国内の雇用にも貢献する。これによって米国内では、3,000～5,000人の直接雇用が、そして約1万～1万5,000人の間接雇用が生み出される。④米印協力は国際的な不拡散体制の強化をもたらす。米印協力によって、インドをより広範な不拡散のネットワークの中に取り込むことができる。

一方、ライス長官は、批判派に対して、①協力協定は北朝鮮やイランといった国に対する米国の政策を困難にするものではない、②イランと北朝鮮はIAEAの義務に違反しているが、インドはIAEAの査察を受け入れ、平和的な国際協力を求めている、③イランと特に北朝鮮は閉鎖的な非民主主義社会であり、インドは民主社会である、などと指摘し、両者の違いを強調した。

その上で、ライス長官は、米印原子力協力を、戦略的成果とし、米国にとっても、またインドにとっても、引いては国際社会にとっても好ましいものであるとして、法改定に対する議会の支持を訴えた。

ライス長官冒頭発言：<http://www.state.gov/secretary/rm/2006/64136.htm>

4月5日「中国首相、南太平洋諸国との協力強化」(Xinhua, April 5, 2006)

中国の温家宝首相は5日、フィジーでの第1回中国・太平洋島嶼諸国経済発展協力フォーラム閣僚会議 (The first Ministerial meeting of the China-Pacific Island Countries Economic Development and Cooperation Forum) に出席した。温首相は、太平洋島嶼諸国との友好と協力を促進することは、中国にとって戦略的決定であり、外交的方便ではないと強調すると共に、このフォーラムが中国と太平洋島嶼諸国との関係における画期的出来事であり、南南関係の新たなモデルとなるものである、と評価した。温首相は、太平洋島嶼諸国の経済発展のために、今後3年間で30億円の優遇融資の実施、中国と外交関係を有する域内の後発国からの中国への輸出品に対する関税の撤廃などの措置を取ることを明らかにした。このフォーラムで、中国と太平洋島嶼諸国との間で、17に及ぶ協力協定や文書が調印された。この会議には、クック諸島、フィジー、ミクロネシア、ニウエ、パプアニューギニア、サモア、トンガ及びバヌアツの各国が参加した。更に、ニュージーランドとオーストラリアも参加した。(注：台湾と外交関係を持つ、パラオ、キリバス、ツバル、ナウル、ソロモン諸島、マーシャル諸島は参加しなかった。)

4月10日「ミャンマー、北朝鮮との外交関係再開へ」(The International Herald Tribune, April 11, 2006)

ミャンマー外務省当局者は10日、北朝鮮によるヤンゴンでの爆弾テロ以降20年以上にわたって断絶していた、ミャンマーが北朝鮮との外交関係を再開することを決定した、と語った。当局者によれば、正式な発表は大使が指名されてからになるという。専門家の見方によれば、ミャンマーは西側諸

国の制裁措置によって途絶えている兵器供給を北朝鮮に期待しており、一方北朝鮮はミャンマー沖合の天然ガス資源に期待しているという。

4月11日「南アジア地域協力連合、大国間のパワーゲームの舞台に」(PINR, April 17, 2006)

南アジア地域協力連合 (the South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC) は10～11日の間、ダッカ (バングラデシュ) で開催した常設委員会で、米国と韓国をオブザーバーとして認めた。既に、2005年11月の首脳会談で、中国と日本のオブザーバーとしての地位が認められている。EUも同様の地位に関心を示していると言われる。

SAARCは南アジアの7カ国—インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブから構成されるが、これまで印パの対立などもあって地域協力が前進せず、また世界貿易に占める割合もASEANの22%に比して5%以下と小さい。にもかかわらず、域外の大国がこの機構に関心を示すのは何故か。そのインセンティブは必ずしも経済的なものではなく、大国の政治的思惑にあると見られる。この機構に係わることで、域外大国は、伝統的な印パ中心の南アジア政策を越えた、南アジア全域への影響力の拡大を求めている。これらの大国は地理的にSAARCの正式メンバーになれないために、オブザーバーの地位を選んだ。将来、ロシアが同様の地位に関心を示しても驚くに当たらないが、結局、SAARCは、アジアにおける全ての大国間の新たなパワーゲームの場となってきた。これら域外大国は経済大国であるが、各国の政治的思惑は異なっており、時に抗争的である。特に中国の存在は、SAARCを、大国間の抗争の場とする。域外大国の関与は域内各国の経済発展に裨益することになるが、南アジアに新たな大国間の抗争関係を持ち込むことにもなる。(以上は、インドの防衛研究分析研究所<the Institute for Defense Studies and Analyses>のDr. Sreeradha Dattaによるレポート、"S.A.A.R.C.: A Potential Playground for Power Politics"の要旨訳である。)

4月20日「米中首脳会談、開催」(The White House HP, April 20, 2006)

ブッシュ米大統領は20日、訪米中の胡錦濤・中国国家主席とホワイトハウスで会談した。会談後の両首脳の本筋発言は以下の通り。

ブッシュ大統領：我々は建設的な対話を行った。中国は米国と重要な関係を持っている。我々も重要な経済的関係を持っている。我々は、イランやスーダンの問題で協力している。両国はまた、朝鮮半島の非核化という共通の利益を有している。台湾問題に対する私の立場は変わっていない。私は台湾の独立を支持しない。我々は、全ての問題で合意に達したわけではないが、対立する問題についても友好と協力の精神で話し合った。

胡錦濤主席：大統領と私は、中米関係と相互に関心を持つ主要な地域的、国際的問題についても突っ込んだ意見交換を行った。我々は、中米両国が現在の国際情勢下で、広範かつ共通の戦略的利益を共有し、両国間の互惠的協力の前途が開けていることで一致した。良好な中米関係は、アジア太平洋地域と広く世界における平和、安定、発展の維持促進にとって、戦略的に重要である。我々は、戦略的かつ長期的観点から両国関係に対処していくことで一致し、中国国民、米国民そして世界の人々のために、21世紀において建設的、協調的な中米関係を発展させていくことで一致した。会談において、台湾問題の重要性を強調した。台湾は中国領土の不可分の一部であり、1つの中国の原則の下、台湾海峡の平和と安定を護っていく。我々は台湾の独立を決して認めない。

(<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/04/20060420-1.html>)

(注：胡錦濤主席の訪米を含む、4月の中国政府首脳の外国訪問の狙いについては、2. 分析で取り上げた。)

4月20日「陳水扁・台湾総統、米紙と会見」(The Wall Street Journal Asia, April 20, 2006)

台湾の陳水扁総統は20日、米紙ウォールストリートジャーナルと会見し、以下の諸点を強調した。

- ①中国は台湾を目標とするミサイルを800基以上配備しており、依然年間100～125基増強している。
- ②中国の増大する影響力によって、台湾と北東アジアの他の国が直面する困難が強まっている。台湾にとって、状況は敵対的となり、我々が無視できない台湾海峡の現状の変化が生じてきている。
- ③こうした趨勢を完全には止められないが、我々は台湾海峡の平和的現状を維持するために努力している。台湾総統として、台湾人民の利益を阻害するこうした趨勢を阻止する道を見いだすのが私の責任である。台湾は、北東アジアの戦略バランスを維持し、台湾海峡の現状を護り、そうすることで民主主義、自由、人権、経済的繁栄をもたらすことに利益を有している。
- ④私は、台湾海峡と北東アジアの現状を変えようとしているのは、中国であって、台湾政府ではないことを指摘しておかなければならない。地域の安全保障の責任は関係国全てが負うものであるが故に、台湾は、日本、米国、そして中国とさえも、平和解決に向けて協力する意志がある。台湾は、国際システムにおいて、「責任あるステークホルダー」になり、「民主主義、自由、平和の守護者」になる用意があり、中国をそうした方向に慫慂する米国を支持する。

4月27日「インド、ウズベキスタンと7つの協定に調印」(Khaleej Times, April 27, 2006)

インドのシン首相は27日、訪問先のウズベキスタンで、エネルギー、教育、鉱物資源探査、対テロ協力など、7つの分野における協定に調印した。これはインドのエネルギー外交における大きな前進で、ウズベキスタンのカリモフ大統領は、インドとの間で折半による共同石油開発を提案すると語った。

1.4 資源・環境等

4月3日「中国、巨大タンカー建造」(The Standard, April 3, 2006)

中国最大の原油輸送会社、China Shipping Developmentは、中国のエネルギー需要の増大に対処するために、新たに8隻のタンカーを発注した。8隻の内、4隻は大連造船所に発注される29万8,000DWTの巨大タンカーで、原油輸送に使用される。最初の1隻は2009年6月に引き渡される。残りの4隻は広州造船所に発注される4万2,000DWTのタンカーで、原油と精製油を輸送する。最初の1隻は2007年10月に、残りの3隻は2008年12月から2009年11月にかけて引き渡される。この建造計画は、同社が保有巨大タンカーの隻数を2005年末の2隻から、2010年までに12隻に増強する計画の一環である。

4月3日「オーストラリア、中国のウラニウム売却」(The International Herald Tribune, April 4, 2006)

オーストラリアと中国は3日、原子力発電施設で使用するために中国がウラニウムを購入する協定

に調印した。両国外相によって調印された協定では、中国はオーストラリアのウラニウムを核兵器用に使用しないことを保証している。

4月4日「オーストラリア、台湾にもウラニウム売却」(Financial Times, April 4, 2006)

オーストラリアの2つの会社が2005年に、民生用核施設で使用するために、米国経由で台湾にウラニウムを売却する契約を結んでいた。このニュースは中国に対する売却協定調印の翌日に明らかになったが、現在までのところ中国はクレームを申し立てていない。

4月18日「中国海洋石油、ガス・石油開発に巨額投資」(Xinhua, April 19, 2006)

中国海洋石油(CNOOC)は18日、今後5年間にガス・石油開発に1,000億元(125億米ドル)に巨額投資を行うことを明らかにした。それによれば、2010年までに新たに50カ所以上のガス・石油田を開発し、生産する。内、24カ所は開発中で、13カ所が開発評価中であり、これらは主として渤海、珠江河口、北海湾に位置する。2010年までに、同社の生産能力は、3,800万トンの原油、126億立米のガスを含む、石油換算で5,000万トンとなる。

4月19日「台湾、初の海洋ガス田生産へ」(OIL&GAS JOURNAL, April 19, 2006)

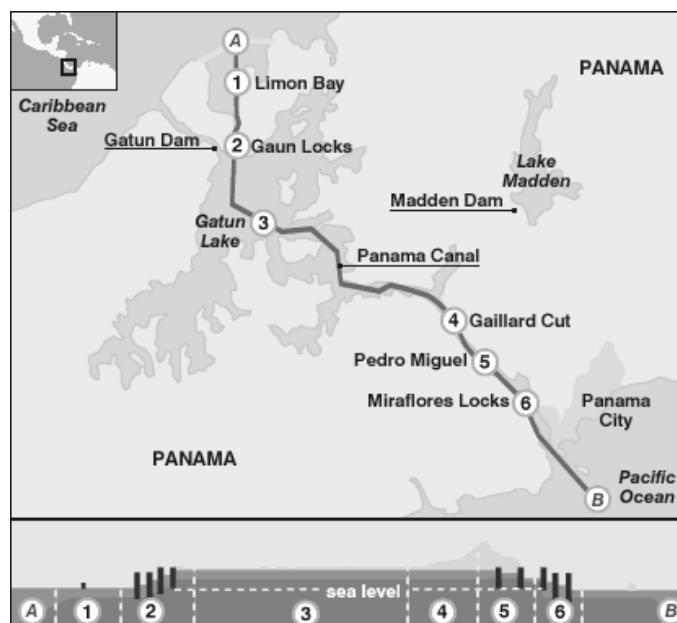
台湾国営の中国石油は、高雄西方の台湾海峡で初の沖合ガス田から2009～10年に生産を開始することを計画している。このガス田は沖合約100キロ、水深120メートルにあり、2,400億立方フィートの埋蔵が見込まれている。このガス田は数年前に発見されたが、当時のガス価格が開発に踏み切るには低過ぎた。計画では、10本の油井を掘り、永安にある処理施設まで海底パイプラインで結ばれる。10年程度の商業生産を見込んでいる。

4月25日「パナマ政府、運河拡張を計画」(BBC News, April 25, 2006)

パナマは、新世代の巨大コンテナ船に対応するために、パナマ運河を53億米ドルで拡張するという野心的な計画を発表した。パナマのトリホス(Martin Torrijos)大統領は、この計画について、運河がグローバルな貨物輸送の主たるルートであり続けるためには、極めて困難な事業だが、必要な計画であり、運河とその役割に係わる21世紀で最も重要な決定である、と語った。この計画は、今年後半に国民投票にかけられることになっている。

注：パナマ運河の現況

①世界の貿易量の推定5%が運河通航。②主要な通航物資は原油、穀物、コンテナ貨物。③2005年運河通航船舶数は1万4,000隻、通航貨物重量は2億トン。④アジアから米国東岸への船舶輸送の40%以上が通航。



Source: BBC News, April 25, 2006.

4月26日「中国、ナイジェリアと石油取引に合意」(BBC News, April 26, 2006)

中国の胡錦濤国家主席がナイジェリアを訪問し、中国と同国との間で、石油取引で合意に達した。中国は4カ所の油田開発のライセンスを得た。2カ所はニジェール川デルタにあり、他の2カ所はチャド国境にあり、これまで石油の生産がなされていない地域である。これと引き替えに、中国は、石油精製所、鉄道、発電所の建設を含む、40億米ドルの石油開発、インフラ整備資金をナイジェリアに投資する。

4月28日「中国、ケニアで石油開発」(The Dawn, April 28, 2006)

中国の胡錦濤国家主席は、ケニアとの間で沖合油田開発権を取得する協定に調印し、3カ国を訪問したアフリカ歴訪を終えた。協定の詳細は明らかになっていない。

2. 情報分析

中国政府首脳の諸外国歴訪の狙い

4月の外交・国際関係面では、中国政府首脳の米国、アジア・南太平洋諸国、アフリカ諸国の歴訪が注目された。胡錦濤国家主席は、18日から29日の日程で米国、サウジアラビア、モロッコ、ナイジェリア、ケニアの5カ国を歴訪した。胡錦濤主席は20日、ブッシュ米大統領と米中首脳会談を行った。その後、サウジアラビア、アフリカ3カ国を歴訪した。温家宝首相は5日、フィジーでの第1回中国・太平洋島嶼諸国経済発展協力フォーラム閣僚会議に出席した。その後、ニュージーランド、オーストラリア、カンボジアを歴訪した。更に、曹剛川国防相は5日から19日の日程で、北朝鮮、マレーシア、シンガポール、ベトナム、韓国の5カ国を歴訪した。この1カ月間で、3首脳は合わせて14カ国を訪問したことになる。

これらの中国政府首脳の諸外国歴訪は、3つの視点から重要な意味を持つ。1つは言うまでもなく米中関係であり、2つ目が中台関係であり、そして3つ目が中国のエネルギー外交である。これら3つの視点からすれば、3首脳の歴訪先はいずれも重要な関わりを持っていることが分かる。本項では、これら3つの視点から、中国政府首脳の今回の歴訪の狙いについて考察した。

1. 米中関係 具体的成果を欠いた首脳会談の実相

(1) 首脳会談の内容

ブッシュ米大統領と訪米中の胡錦濤中国国家主席は4月20日、ホワイトハウス南庭での歓迎式典に続いて、首脳会談を行った。ホワイトハウスHPによれば、両首脳の歓迎式典と会談後の両首脳の間記者会見での主な発言は以下の通り。

まず歓迎式典で、ブッシュ大統領は、米国は平和で繁栄し、国際的制度を支持する中国を歓迎するとし、米中両国は国際システムのステークホルダーとして多くの戦略的利益を共有している、と述べた。その上で、大統領は、こうした共通の利益を促進すると共に、共通の脅威に対処するための両国の協力について話し合う、と述べた。

これに対して、胡錦濤主席は、まず21世紀の建設的かつ協力的な中米関係を全面的に促進させるためにやって来た、と述べた。(最初の挨拶の後、中国人女性が演説を妨害し、約3分間中断した。これについては後述。) 中断後、胡主席は、60年余り前のファシストとの共通の戦いまで挙げて、中米関係の歴史的絆を振り返ったが、米中両国が戦火を交えた朝鮮戦争には触れなかった。胡主席は、両国は幅広い分野において重要な共通の戦略的利益を有しているとした上で、特に経済関係について、ウイン・ウイン(win-win)の中米経済関係が両国間の重要な基盤になってきた、と述べた。そして胡主席は、相互利益とウイン・ウインの成果をもたらすために米国と協力する用意がある、と述べた。
(<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/04/20060420.html>)

会談後、両首脳は共同記者会見で以下のように述べた。

ブッシュ大統領は冒頭発言で、建設的な対話を行ったとした上で、両国はイランやスーダンの問題で協力しており、朝鮮半島の非核化という共通の利益を有している、と述べた。台湾問題については、私の立場は変わっていないとして、台湾の独立を支持しないことを改めて確認した。更に大統領は、我々は全ての問題で合意に達したわけではないが、対立する問題についても友好と協力の精神で話し

合った、と述べた。

胡錦濤主席はまず、中米関係と相互に関心を持つ主要な地域的、国際的問題についても突っ込んだ意見交換を行った、と述べた。そして胡主席は、中米両国が現在の国際情勢下で、広範かつ共通の戦略的利益を共有し、両国間の互恵的協力の前途が開けていること、戦略的かつ長期的観点から両国関係に対処していくこと、21世紀において建設的、協調的な中米関係を発展させていくことで一致したと、合意点を強調した。台湾問題については、胡主席は、台湾は中国領土の不可分の一部であり、1つの中国の原則の下、台湾海峡の平和と安定を護っていく、我々は台湾の独立を決して認めない、との立場を確認した。経済問題については、胡主席は、ウイン・ウインの成果を求めて互恵の基盤の下に経済的絆と貿易の発展を促進させるために協力することで合意した、と語った。北朝鮮については6カ国協議の再開に向けて、イランについては平和的解決に向けて努力することで一致したと述べた。
(<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/04/20060420-1.html>)

(2) 首脳会談の特徴

- ① 今回のブッシュ大統領と胡錦濤主席の首脳会談は、2005年11月に続いて6回目であった。今回の会談では、共同声明も発表されなかったし、3月の米印首脳会談における民生用原子力協力の合意といったような目を引く具体的成果もなかった。むしろ、今回の会談は、国賓か公式訪問かという胡主席の訪問の位置づけ、そして歓迎式典における米側の外交的非礼(gaffe)とハプニングが大きな話題となった。
- ② 今回の胡主席の訪米に当たっては、中国は公式の国賓としての処遇を求めた。実際には正式な国賓ではなかったが、歓迎式典で21発の礼砲を受け、公式晩餐会ではなく午餐会となったが、ブレア・ハウス(迎賓館)に宿泊することで、国賓に準ずる処遇を受けた。ブッシュ大統領が就任から5年間に国賓で処遇したのは、インド、メキシコ、フィリピン、ポーランド、ケニアの5カ国の大統領(インドは首相)しかなく、ブッシュ大統領は公式行事を好まないといわれる。ブッシュ大統領は、2005年7月のインドのシン首相訪米と差を付けた形となった。1997年の当時の江沢民主席の訪米に当たっては、クリントン大統領は正式に国賓として処遇した。2005年12月まで国家安全保障会議(NSC)アジア上級部長であった、マイケル・グリーン(ジョージ・タウン大教授)によれば、多くの場合、中国主席の訪米に当たっての最重要問題は儀典であり、事前交渉の80%が儀典に係わるものであり、中国人の関心が国内のテレビ視聴者にあるという。グリーンは、「中国大衆は、自国の指導者が国外で最大級の尊厳を受けることを望んでいる」と語っている。大統領報道官は、今回の訪問が大統領の招待による訪問として、国賓(state visit)とは言わなかったが、中国外務省報道官は国賓であることを強調した。(The New York Times, April 10, 2006)
- ③ 歓迎式典では、外交的非礼と胡主席の演説が約3分間中断させられるというハプニングがあった。式典での国歌演奏で、米側の儀典係が中国の国名をthe People's Republic of China(中華人民共和国)ではなく、the Republic of China(中華民国)とアナウンスし、台湾の呼称と間違えた。また、胡主席の演説中、法輪功の機関紙、The Epoch Timesの中国人女性記者、王文怡(博士号を持つ)が「ブッシュ大統領、彼に法輪功弾圧を止めさせて」と英語と中国語で叫び、約3分間演説が中断した。この間、中国のテレビは別の画面に切り替えたという。大統領報道官によれば、ブッシュ大統領は会談時に、この件を偶発的出来事として謝罪した。約3分間も中断したのは故意か偶然かは判然としないが、胡主席に同行した、李肇星外相は、会談後の記者ブリーフィングをキャンセルした。また、匿名希望のある代表団の一員によれば、主席はこれを侮辱と受けとったという。更に、ブッシュ大統領が式典終了前に演壇を降りようとした胡主席の背広の袖を引っ張って戻す場面もテ

レビに映し出された。(The New York Times, April 21, 2006)

- ④会談自体の評価については、全体として、米中を取り巻く諸問題についての両首脳が発言には目新しいものがなかった。経済以外に特に目立った成果がなかった、というのが米側の一般的な評価であった。「会談は、世界で最も裕福な国と世界で最も急速に台頭する国との間の、手に負えない性質の長い不平、不満のリストを明らかにした」とは、ニューヨーク・タイムズ(4.21)の評価である。ワシントン・ポスト(4.21)は、「シンボルとしてのサミット」と評し、胡主席が訪米中、両国間の対等性を強調したが、ブッシュ大統領は中国が全ての面で対等ではないことを伝えようとした、と書いた。
- ⑤一方で、中国側は、会談の成果を高く評価している。李外相は、サウジアラビアに向かう機中で会見し、今回の首脳会談を、中米関係における実り多い、画期的重要性を持つものであったとし、以下の諸点を指摘した。▶中米関係が2国間関係を超えて、ますますグローバルな影響力と戦略的重要性を持つものとなった、両国が伝統的また非伝統的な安全保障の脅威に直面しており、世界平和の促進に共通の戦略的利益を持っている、といった胡主席の発言を、米側は評価した。▶ブッシュ大統領は中国を米国の主要パートナーとし、両国間の協力が拡大され、世界的重要性を持ってきた、と述べた。▶台湾問題については、兩岸の平和と安定を促進するために合同の措置を取ることに合意した。胡主席は、米国が1つの中国政策と3つのコミュニケを確認したことを評価した。胡主席は、「台湾独立」と戦い、封じ込めることが中米両国の相互戦略利益となると語った。ブッシュ大統領は、台湾問題に対する中国の懸念を理解しており、米国の台湾政策にいかなる変化もないと述べた。▶経済問題については、胡主席は、両国間の互惠的かつウイン・ウイン経済・貿易協力が双方の利益になると強調した。(今回の訪米で、胡主席は、ウイン・ウインの関係を、特に中米経済関係のキーワードとして多用した。)その上で、李外相は、両国間の対話を促進し、相互信頼を強化し、協調を深め、建設的かつ協力的関係を構築するという目標を達成したと、今回の訪米を総括した。

(http://news.xinhuanet.com/english/2006-04/22/content_4462090.htm)

- ⑥台湾の陳水扁総統は4月27日、米紙The Wall Street Journal Asiaと会見し、今回の米中首脳会談における台湾問題について、以下の諸点を指摘した。▶米政府のスタンスが強固であったために、ブッシュ大統領は台湾問題で中国に得点を与えなかった。ブッシュ大統領は我々を驚かすような発言をしなかった。▶法輪功問題は、宗教の自由のみならず、人権に対する中国の抑圧を反映している。▶国名呼称の問題については無知な間違いではなく、「1つの中国」なるものが国際社会を混乱させているが故に起きたミステークであった。▶米中間では、台湾に対する態度が異なる。中国は台湾の独立に「強く反対している」が、米政府は台湾独立を「支持していない。」(The Taipei Times, April 28, 2006)

2. 中台関係 南太平洋における台湾の国際生存空間への楔

この観点からは、温家宝首相のフィジー訪問が注目される。中国は5日、太平洋島嶼諸国の中で中心的存在であるフィジーで、第1回中国・太平洋島嶼諸国経済発展協力フォーラム閣僚会議(The First Ministerial Meeting of the China-Pacific Island Countries Economic Development and Cooperation Forum)を主宰し、温家宝首相が出席した。この地域への中国首相の訪問は初めてである。この会議には、クック諸島、フィジー、ミクロネシア、ニウエ、パプアニューギニア、サモア、トンガ及びバヌアツの各国が参加した。更に、ニュージーランドとオーストラリアも参加した。しかしながら、台湾と外交関係を持つ、パラオ、キリバス、ツバル、ナウル、ソロモン諸島、マーシャル

諸島は参加しなかった。

この会議で、温首相は、太平洋島嶼諸国との友好と協力を促進することは、中国にとって戦略的決定であり、外交的方便ではないことを強調すると共に、このフォーラムが中国と太平洋島嶼諸国との関係における画期的出来事であり、南南関係の新たなモデルとなるものである、と評価した。温首相は、太平洋島嶼諸国の経済発展のために、今後 3 年間で 30 億元の優遇融資の実施、中国と外交関係を有する域内の後発国からの中国への輸出品に対する関税の撤廃などの措置を取ることを明らかにした。このフォーラムで、中国は、参加諸国との間で 17 に及ぶ協力協定や文書に調印した。

(http://news.xinhuanet.com/english/2006-04/05/content_4389316.htm)

米中首脳会談では、台湾の陳総統も指摘するように、台湾問題に実質的な変化は見られなかった。その一方で中国は米中首脳会談に先立って、長期的な経済支援によって、台湾の重要な国際生存空間である南太平洋において、楔を打ち込む行動に出た。南太平洋地域の島嶼諸国は、外交関係を求めて張り合う中台間の援助合戦の舞台となっており（キリバスやナウルのように、援助に応じて外交関係を変える国もある）、今回のフォーラムの開催は、この面での中国の戦略的な行動と見られる。温首相は会議後、ニュージーランドとオーストラリアを中国の首相としては 18 年ぶりに訪問したが、この訪問も、南太平洋地域に大きな影響力を持つ両国との絆を改めて確認する狙いがあった、と見られる。

更に 4 月後半には、台湾と外交関係を持つソロモン諸島で総選挙後の首相選出を巡って騒擾事件が発生したが、ここでも背後に中台の確執があったとされる。中国は中国系住民約 500 人を救出するためにチャーター機を派遣した。派遣された中国の外交官は、国交を持つ台湾が中国系住民救出のために何もしておらず、台湾は自らの利益のために中国系住民に危害を及ぼすようなゲームをしている、と台湾を非難した。在ソロモンの台湾大使は、この非難を一蹴し、中国系住民の大部分が中国本土出身で、台湾に行くことを望んでいない、と反論した。ソロモン諸島も、中台の外交的影響力を巡る舞台となっている。中台両国とも否定しているが、中台の賄賂合戦がソロモン政府を腐敗させたとの噂が、現地住民の間に広まっているという。(The China Post, April 24, 2006)

3. エネルギー外交の展開 高まる米国の警戒感

(1) 3 首脳の歴訪先とエネルギー外交

中国は野心的なエネルギー外交を展開しているが、今回の 3 首脳の歴訪先は、エネルギー資源の供給先の確保、輸送路の安全確保に重要な関係を持つ国々であった。

まず、温家宝首相は 4 月 3 日、オーストラリアのハワード首相と会談し、ウランウムの対中輸出を含む両国の経済関係を強化することで合意した。

胡錦濤主席は米国訪問後、サウジアラビア、モロッコ、ナイジェリア、ケニアの 4 カ国を歴訪した。同行した李肇星外相は 29 日の会見で、この訪問の成果について以下のように述べた。▶胡主席はこの訪問を通じて、これら 4 カ国との間で相互信頼を強化し、互恵的な協力関係を拡充することで伝統的な友好関係を強固なものとするという目標を達成した。▶胡主席はこの訪問を通じて、政治的相互信頼、互恵的経済関係、世界的な問題における相互支援を特徴とする、中国と、アラブ、アフリカ諸国との新たなタイプの戦略的パートナーシップをあらゆる側面で前進させる努力をすべきことを強調した。▶中国はこれら 4 カ国との間で、政治、安全保障、エネルギーなどの多様な分野における 28 の協定文書に調印した。

(http://news.xinhuanet.com/english/2006-04/30/content_4492702.htm)

サウジのアブドラ国王は 2006 年 1 月に北京を訪問して、中国との間でエネルギー協定に調印して

いる。中国にとって、サウジは最大の石油輸入先である。2 カ月余の間に両国首脳相互訪問が実現したことは、中国のサウジ重視の姿勢を示している。中国とサウジの関係は、エネルギー分野を超えて進展している。中国は、サウジに CSS-2 中距離弾道ミサイルを売却している。中国とサウジ間の貿易は 2005 年に 140 億米ドルを超え、サウジは中東地域で中国の最大の貿易相手国となっている。(PINR, March 10, 2006*)

アフリカ諸国訪問は、中国がアフリカを重点としたエネルギー外交を展開していることを示している。アフリカでは、中国は今回の訪問国以外に、アルジェリア、アンゴラ、ガボン、スーダン、ザンビアなどの諸国においてエネルギーや鉱物資源開発で、援助供与や投資を行っている。胡主席は 2004 年 2 月にもアフリカの 3 大産油国である、アルジェリア、ガボン、ナイジェリアを訪問しているが、今年夏にも再び訪問する予定といわれており、また 2006 年 11 月には、北京で中国アフリカ協力フォーラム (the China-Africa Co-operation Forum) のサミットが開催されることになっている。アフリカには台湾と外交関係を持つ国が 6 カ国あり (スワジランド、マラウイ、ブルキナファソ、ガンビア、サントメ・プリンシペ、チャド)、中国のアフリカ外交は南太平洋と同様に、台湾の国際的な生存空間を狭めていくという狙いもあると見られる。

一方、曹剛川国防相は 4 月 5 日から 19 日の日程で、北朝鮮、マレーシア、シンガポール、ベトナム、韓国の 5 カ国を歴訪した。本月報の関心対象からすれば、マレーシア、シンガポール、ベトナムは、温首相が訪問したカンボジアを含めて、中国のエネルギーの輸送路に沿った国々である。国防相のこれら諸国訪問は具体的な成果があったわけではないが、これら諸国との軍事面を含む協力関係の強化は、中国が展開する輸送路の安全確保のための「真珠数珠繋ぎ」戦略 (本月報 2006 年 3 月号参照) にとって重要な意味を持つ。

(2) 米国の警戒感

最近の中国のエネルギー外交の展開は米国の警戒感を高めつつある。米国防省が 2005 年 7 月に公表した、「中国の軍事力に関する年次報告書」は、中国の海外のエネルギー資源への依存がその戦略と政策形成に大きな役割を果たしつつあるとして、中国がアンゴラ、中央アジア、インドネシア、イランを含む中東、ロシア、スーダン、ベネズエラからの安定した調達を図ると共に、資源輸送のシーレーン防衛のために、外洋能力を持つ海軍と海外における軍事力のプレゼンスを目指す方向に投資を増大させていく、との認識を示した。

また、2006 年 3 月の「米国家安全保障戦略報告書」は、中国について、①中国が不透明な形で軍事力の増強を続けていること、②中国がエネルギー源の独占を目指すかのような行動をとっていること、③資源の豊富な国に対しては、悪政を行っている政権でも支援していること、を古い思考と指摘した上で、「我々の戦略は、中国が自国民のために正しい戦略的選択をするよう慫慂すると共に、そうしない場合の可能性に備えておくことである」と述べ、中国がグローバルな大国になるに従って、責任あるステークホルダーとして行動することを期待している。

実際、中国は、軍事援助を含む積極的な援助外交を通じて、エネルギー資源の供給源を取り込む外交を展開している。その中には、スーダン、イラン、ベネズエラなど、米国が問題視する反米的な国や独裁的な国が含まれている。今回の米中首脳会談では、スーダンとイランの問題が取り上げられたが、実質的な合意には至らなかった。中国は、スーダンから全輸入量の 7% (スーダンの全輸出力 60%) の石油を輸入しており、見返りに同国に対して小火器やヘリ、戦車などの軍事援助を供与してきた。スーダンに対してはダルフール地域における非ムスリム系住民の虐殺で、米国、EU、日本などが国連における制裁を求めているが、中国は反対している。

核開発問題を巡って米国と対立を深めるイランとの間でも、中国は、エネルギー需要の高まりと共に関係を強めてきている。中国はイランとの間で、イラン南西部のヤダバラン油田開発に50%の資金を投入する代わりに、25年間にわたって1,000万トンの液化天然ガスを輸入する1,000億米ドルの取引に調印している。中国はまた、カザフスタン経由でイランとの間に直接パイプラインを引くことに関心を示しているといわれる。イランは2005年7月には、インド、パキスタンと共に上海協力機構(SCO)のオブザーバー参加を承認されている。中国は大量破壊兵器の拡散防止にコミットしているが、イランに対しては弾道ミサイル技術を輸出しており、1980年代半ば以来、Silkworm (HY-2)、C-801、C-802といった、巡航ミサイルを売却してきた。(PINR, March 10, 2006*) 中国はロシアと共に、イランに対する国連による制裁に難色を示している。こうした中国とイランの関係は、米中間の潜在的な摩擦の種になっている。

米中関係は基本的に抗争と協力の両面を内包している。こうした中国のエネルギー外交の展開は、輸送路の安全確保のための「真珠数珠繋ぎ戦略」と米国の中国に対する「ヘッジ」戦略(1.2 軍事の「海外論調」参照)とが相俟って、次第に米中間の抗争的側面を強めつつある。石油価格が高騰する中で、自国のために供給源を囲い込むような中国のエネルギー外交の在り方は、中国が国際システムの中で責任あるステークホルダーとなるかどうかを占う鍵として、注視していかなければならない。

* : PINR, March 10, 2006

http://www.pinr.com/report.php?ac=view_report&report_:d=455&language-jd=1

リンク先

Agence France Presse (AFP)	http://www.afp.com/home/
American Forces Press Service	http://www.defenselink.mil/news/articles.html
BBC News	http://news.bbc.co.uk/
BERNAMA	http://www.bernama.com/
Business Times Singapore	http://business-times.asia1.com.sg/
Channel News Asia	http://www.channelnewsasia.com/
Embassy of the United States, Japan	http://tokyo.usembassy.gov/
Financial Times (FT.com)	http://news.ft.com/home/asia
Hindustan Times	http://www.hindustantimes.com/news/7446_0,00050002.htm
Khaleej Times	http://www.khaleejtimes.com/index00.asp
Los Angeles Times	http://www.latimes.com/
MarEx Newsletter	http://www.newsletterscience.com/signup.cgi?list_id=1
Ministry of Transport, Singapore	http://www.mot.gov.sg/
OIL&GAS JOURNAL	http://ogj.pennnet.com/
PINR	http://www.pinr.com/index.php
PLA Daily	http://english.chinamil.com.cn/
Taipei Times	http://www.taipeitimes.com/
The China Post	http://www.chinapost.com.tw/
The Dawn	http://www.dawn.com/2005/11/01/index.htm
The International Herald Tribune (IHT)	http://www.iht.com/
The New York Times	http://www.nytimes.com/
The News International	http://www.thenews.com.pk/
The Standard	http://www.thestandard.com.hk/
The Wall Street Journal Asia	http://online.wsj.com/public/asia
The White House	http://www.whitehouse.gov/
U.S. Department of State	http://www.state.gov/
United Press International	http://about.upi.com/
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、平成17年4月より標記名称にて活動しています)